

令和5年度 長瀬町 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証

(単位:円)

N.º	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要	総事業費	うち交付金充 当額	効果・検証
1	低所得世帯支援事業【低所得者世帯給付金】	福祉介護課	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得者支援として、住民税非課税世帯に対し臨時的な給付金を支給する。	19,380,000	19,380,000	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得者支援として、住民税非課税世帯に対し臨時的な給付金を支給することができた。
2	低所得世帯支援事業(事務費)	福祉介護課	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得者支援として、住民税非課税世帯に対し臨時的な給付金を支給するにあたって必要な事務経費である。	961,668	961,668	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得者支援として、住民税非課税世帯に対し臨時的な給付金を支給するにあたって必要な事務を、遅滞なくできた。
3	介護事業所物価高騰対策支援事業	福祉介護課	町内の介護保険施設等において、新型コロナウイルス感染症等の影響による物価高騰により負担増が経営を圧迫している。事業者負担が継続することで、利用者等へのサービス低下や職員処遇への悪影響が懸念されることから、当面のサービス維持を支援することを目的に補助金を交付する。	6,093,330	6,093,330	新型コロナウイルス感染症等の影響による原油価格や物価の高騰の影響を受けている町内の法人を支援することができた。
4	中小企業支援事業	産業観光課	新型コロナウイルス感染症等の影響による電力等のエネルギー価格高騰や物価高騰の影響を受けている法人・個人事業主・認定農業者を支援するため、電力等エネルギー価格・物価高騰対策事業者支援金を交付する。	10,466,576	10,466,466	原油価格や物価の高騰の影響を受けている町内の法人と個人事業主を支援することができた。
5	学校給食施設維持管理事業	教育委員会	現状では、様々な食料品が値上げされており、4月以降も値上げ予定とされているものも多い状況である。新型コロナウイルス感染症の影響による電気・ガス・食糧品等高騰対策として、給食の質、量の確保を図り、安心、安全な学校給食の提供を図るため、また、食育の推進、町内産品などの地場産物、国産物の使用による事業者支援を図るため、今年度11か月分の給食材料費の1割相当分を増額する。	1,976,000	1,976,000	保護者の負担を増やすことなく、学校給食の量・質の確保、安心安全な学校給食を提供することができた。
6	保育所等物価高騰対策補助金給付事業	健康こども課	新型コロナウイルス感染症や国際情勢等に起因する物価高騰に直面している町内の保育園、認定こども園、放課後児童クラブに対して、質を落とさず、継続して就学前の子どもたちに教育・保育サービス等を提供できるよう、補助金を交付する。	2,056,420	1,764,000	コロナ禍における物価高騰による運営費の負担増加に対する緊急時措置措置として、町内の保育園等4施設に対して補助金を交付したことで、負担軽減を図ることができた。
7	水道料基本料金減免事業①	町民課	新型コロナウイルス感染症や国際情勢等に起因する物価高騰対策として町民に広く生活支援を行うため、水道料基本料金の減免を行う。減免対象から公共施設は除く。	11,677,661	11,677,661	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰により所得水準等にかかわらず全ての生活者や事業者が影響を受けている中で、水道基本料金を一律に減免するで、広く生活者や事業者の負担軽減を図ることができた。
8	学校保健特別対策事業費補助金	教育委員会	新型コロナウイルス感染症流行下において、学校が感染症の影響を最小限に止めつつ学校を円滑に運営するため、学校の感染者の発生に伴う対応及び学校における効果的な換気対策に係る取組を促進する。	706,228	353,228	各学校が児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、感染症対策に必要となる消耗品や備品などを用意できた。小中学校3校。
9	水道料基本料金減免事業②	町民課	新型コロナウイルス感染症や国際情勢等に起因する物価高騰対策として町民に広く生活支援を行うため、水道料基本料金の減免を行う。減免対象から公共施設は除く。	1,124,523	1,124,523	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰により所得水準等にかかわらず全ての生活者や事業者が影響を受けている中で、水道基本料金を一律に減免するで、広く生活者や事業者の負担軽減を図ることができた。
10	物価高騰対策生活者支援事業	総務課	新型コロナウイルス感染症等の影響による物価高騰に苦慮している町民の生活支援、町内事業者支援をするため、町内の登録事業所で利用できる商品券を交付する。	637,518	637,518	新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格・物価高騰で苦慮している町民の支援を目的に全町民へ商品券を交付し、登録店舗で利用された商品券の換金を行った。町内事業者を応援し町内消費を図ることができた。
11	物価高騰対策学校体操服等支給事業	教育委員会	新型コロナウイルス感染症等の影響による物価高騰に苦慮している子育て世帯を支援するため、新小1年生と新中学1年生に学校体操服等を支給する。	1,163,447	1,163,447	新型コロナウイルス感染症等の影響による原油価格や物価の高騰の影響を受けている保護者を支援することができた。
12	町内団体物価高騰対策支援事業	福祉介護課	町内の団体等において、新型コロナウイルス感染症等の影響による物価高騰により負担増が経営を圧迫しており、団体負担が継続することで、事業継続や職員処遇への悪影響が懸念されることから、当面のサービス維持を支援することを目的に給付金を交付する。	2,000,000	2,000,000	3団体に対し総額で2,000,000円を支給することにより、新型コロナウイルス感染症等の影響による原油価格や物価の高騰の影響を受けている団体を支援することができた。

※充当金額は現時点のものであり、実績報告の結果変わる可能性があります。